2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ウェルス・マネジメント株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　3772　　ＵＲＬ　https://www.wealth-mngt.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）千野　和俊
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員広報・IR部長　（氏名）高濱　芳仁　　ＴＥＬ　03-6229-2129

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,746	12.8	△352	－	△1,512	－	△429	－
2026年３月期中間期	5,978	3.7	△1,367	－	△1,908	－	△1,404	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△424百万円（－%）　2026年３月期中間期　△1,404百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△22.41	－
2026年３月期中間期	△73.24	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	87,932	16,861	19.2
2026年３月期	89,301	17,672	19.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,861百万円　2026年３月期　17,669百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）2027年３月期の配当予想額は現時点で未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	39.0	―	―	―	―	1,800	―	93.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）不動産事業における個別取引の形態により利益計上区分が変動し、営業利益及び経常利益の合理的な予想が困難であることから、今期より業績予想は売上高及び当期純利益のみを公表するものであります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社（社名）ー

除外　1社（社名）株式会社美松

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,179,800株	2026年３月期	19,179,800株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,280株	2026年３月期	1,278株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,178,521株	2026年３月期中間期	19,178,522株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2026年11月中旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢、自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境においては、建築費や人件費等の上昇が継続しているものの、優良不動産に対する投資需要は底堅く、不動産価格は高水準で推移しております。特に、堅調な宿泊需要を背景にホテル市場は良好に推移しており、ラグジュアリーホテルをはじめとする優良なホテルアセットに対する投資家の投資意欲も引き続き旺盛であることから、事業機会の拡大が期待される環境が続いております。

このような事業環境のもと、ホテル運営事業においては、前年の大阪・関西万博開催の反動による大阪地区の需要減少の影響があったものの、「シックスセンシズ 京都」をはじめとする京都市内の５ホテルでは、集客力の強化及び客室単価設定の合理化等、収益力向上に向けた取組みにより売上高は前年同期をやや上回りました。一方、営業利益につきましては、大阪・関西万博に伴う特需により一時的に高い利益率にあった大阪所在のアロフト大阪堂島の譲渡及び大阪地区の需給環境が平準化した影響により、前年同期をやや下回りました。アセットマネジメント事業においては、「ウェルス・リアルティ・トークン シックスセンシズ 京都（譲渡制限付）」の組成に伴う手数料売上を計上したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を大きく上回りました。不動産事業においては、小型の現物不動産の売却及び不動産売買のコンサル等を行ったことにより、売上高は前年同期を上回り、営業損失は前年同期から縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高6,746,701千円（前年同期比12.8%増）、営業損失352,395千円（前年同期は営業損失1,367,617千円）、経常損失1,512,583千円（前年同期は経常損失1,908,804千円）、親会社株主に帰属する中間純損失429,777千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,404,689千円）となりました。

なお、後発事象に記載の「ウェルス・リアルティ・トークン　シックスセンシズ　京都（譲渡制限付）」の組成に伴いまして、対象資産である「シックスセンシズ 京都」に係る不動産信託受益権は、京都東山閣特定目的会社から合同会社ＷＲＭＳＴ１号へ売却され、2026年10月30日に定時社員総会により承認された京都東山閣特定目的会社の利益処分として、当社は約1,000百万円の配当金を2027年３月期第３四半期において不動産事業の売上高として計上する予定です。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率
		金額（千円）	金額（千円）	（%）
ホテル運営事業	売上高	5,336,666	5,358,607	0.4
	営業利益	1,308,335	1,227,389	△6.2
アセットマネジメント事業	売上高	327,077	1,168,559	257.3
	営業利益	△180,344	401,483	―
不動産事業	売上高	399,684	552,358	38.2
	営業利益	△2,064,182	△1,458,989	―

（注）１．セグメント間取引は相殺消去しておりません。
２．増減率について、当中間期・前年同中間期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000％以上となる場合は「ー」と記載しております。

（ホテル運営事業）

当中間連結会計期間におきましては、集客力の強化及び客室単価設定の合理化等、収益力の向上に向けた取組みにより、売上高は前年同期を0.4%上回りました。一方、営業利益につきましては、大阪・関西万博に伴う特需により一時的に高い利益率にあった大阪所在のアロフト大阪堂島の譲渡及び大阪地区のホテル需給環境が平準化した影響により、前年同期を6.2%下回りました。

また、「シックスセンシズ 京都」及び「ギャリア・二条城 京都」は３年連続、「バンヤンツリー・東山 京都」が２年連続で、ミシュランガイドの「１ミシュランキー」を獲得いたしました。これらの評価は、中長期的なブランド価値及び料飲並びに客室単価の向上にも資するものと考えており、引き続き運営体制の強化に取り組んでまいります。

運営ホテル売上の推移

（単位：千円）

		運営ホテル売上	対前年同期増減率
前第１四半期	（自2025年４月１日～ 至2025年６月30日）	3,242,475	92.1%
前第２四半期	（自2025年７月１日～ 至2025年９月30日）	2,058,631	38.5%
前第３四半期	（自2025年10月１日～ 至2025年12月31日）	2,865,880	9.7%
前第４四半期	（自2026年１月１日～ 至2026年３月31日）	2,190,719	6.2%
当第１四半期	（自2026年４月１日～ 至2026年６月30日）	3,085,301	△4.8%
当第２四半期	（自2026年７月１日～ 至2026年９月30日）	2,074,696	0.8%

（注）１．運営ホテル売上高は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上高を合算したものであり、ホテル運営事業の売上高とは一致いたしません。

２．セグメント間取引は相殺消去しておりません。

（アセットマネジメント事業、不動産事業）

アセットマネジメント事業においては、継続的に毎月計上される報酬に加え、2026年９月１日付で、自然派ラグジュアリーホテルブランド「シックスセンシズ」の日本初進出ホテルである「シックスセンシズ 京都」を投資対象とする第３号不動産セキュリティ・トークン・オファリング（「ウェルス・リアルティ・トークン シックスセンシズ 京都（譲渡制限付）」）を組成したことに伴う手数料売上を計上したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を大きく上回りました。本件は、資産譲渡後も当社グループがアセットマネジメント業務及びホテル運営業務に携わり続けることができる点に特徴があり、運用資産残高（ＡＵＭ）の積み上げにも寄与するものと捉えております。

不動産事業においては、小型の現物不動産の売却及び不動産売買のコンサル等を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損失については前年同期から縮小したものの、黒字化には至りませんでした。なお、「シックスセンシズ 京都」のセキュリティ・トークン・オファリングに係る配当金は第３四半期連結会計期間の不動産事業の売上高として計上する予定です。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産87,932,649千円、負債71,071,372千円、純資産16,861,276千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、1,369,256千円減少となりました。これは主に、投資有価証券、売掛金及び未収還付法人税等が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、557,916千円減少となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が減少した一方で、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、811,339千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日公表の2027年３月期の連結業績予想（通期）から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,371	6,132,061
売掛金	1,408,171	1,054,549
販売用不動産	42,861,035	43,478,717
仕掛販売用不動産	23,553,890	23,618,487
未収還付法人税等	1,496,586	24,704
その他	1,631,721	840,664
流動資産合計	75,823,777	75,149,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,575,046	1,575,341
減価償却累計額	△139,008	△183,307
建物（純額）	1,436,038	1,392,033
構築物	40,000	40,000
減価償却累計額	△2,555	△4,258
構築物（純額）	37,444	35,741
工具、器具及び備品	407,179	417,575
減価償却累計額	△153,019	△175,723
工具、器具及び備品（純額）	254,160	241,852
土地	270,586	270,586
建設仮勘定	―	871
有形固定資産合計	1,998,229	1,941,084
無形固定資産		
のれん	166,164	96,587
その他	157,044	157,175
無形固定資産合計	323,208	253,763
投資その他の資産		
投資有価証券	8,687,310	7,927,428
繰延税金資産	936,293	1,083,907
その他	1,533,086	1,577,280
投資その他の資産合計	11,156,690	10,588,617
固定資産合計	13,478,128	12,783,465
資産合計	89,301,905	87,932,649

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,580	191,185
短期借入金	7,431,126	5,389,998
１年内返済予定の長期借入金	20,795,258	20,586,150
未払法人税等	123,262	77,309
賞与引当金	225,197	240,509
株主優待引当金	93,000	134,000
その他	3,582,548	5,590,312
流動負債合計	32,506,972	32,209,463
固定負債		
長期借入金	26,410,389	26,143,054
ノンリコース長期借入金	3,000,000	3,000,000
株式報酬引当金	136,603	132,209
匿名組合出資預り金	9,080,000	9,080,948
繰延税金負債	1,681	2,193
その他	493,642	503,504
固定負債合計	39,122,317	38,861,909
負債合計	71,629,289	71,071,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,356,395	2,356,395
資本剰余金	1,613,256	1,614,249
利益剰余金	13,700,815	12,887,467
自己株式	△1,035	△1,037
株主資本合計	17,669,432	16,857,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	4,109
その他の包括利益累計額合計	－	4,109
非支配株主持分	3,183	92
純資産合計	17,672,616	16,861,276
負債純資産合計	89,301,905	87,932,649

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,978,579	6,746,701
売上原価	5,980,252	5,458,940
売上総利益又は売上総損失（△）	△1,673	1,287,760
販売費及び一般管理費	1,365,943	1,640,156
営業損失（△）	△1,367,617	△352,395
営業外収益		
受取利息	5,943	7,304
受取配当金	96	925
その他	2,748	7,633
営業外収益合計	8,788	15,863
営業外費用		
支払利息	464,612	1,085,809
支払手数料	1,255	40,033
持分法による投資損失	47,394	14,371
その他	36,713	35,835
営業外費用合計	549,975	1,176,051
経常損失（△）	△1,908,804	△1,512,583
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,000,000
特別利益合計	－	1,000,000
特別損失		
事務所移転費用	742	－
特別損失合計	742	－
税金等調整前中間純損失（△）	△1,909,546	△512,583
法人税、住民税及び事業税	173,783	65,279
法人税等調整額	△678,641	△148,994
法人税等合計	△504,857	△83,714
中間純損失（△）	△1,404,689	△428,868
非支配株主に帰属する中間純利益	－	908
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,404,689	△429,777

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,404,689	△428,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	4,109
その他の包括利益合計	－	4,109
中間包括利益	△1,404,689	△424,758
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,404,689	△425,667
非支配株主に係る中間包括利益	－	908

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,909,546	△512,583
減価償却費	96,293	93,406
のれん償却額	69,576	69,576
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,214	15,311
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	5,665	△4,394
株主優待引当金の増減額（△は減少）	38,000	41,000
受取利息及び受取配当金	△6,039	△8,229
支払利息	464,612	1,085,809
支払手数料	1,255	40,033
持分法による投資損益（△は益）	47,394	14,371
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,000,000
信託預金の増減額（△は増加）	54,772	31,161
売上債権の増減額（△は増加）	98,945	353,621
販売用不動産の増減額（△は増加）	△83,722	△617,682
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△30,114	△64,596
未収消費税等の増減額（△は増加）	41,882	915,681
その他の資産の増減額（△は増加）	△683,706	△195,455
仕入債務の増減額（△は減少）	17,894	△65,394
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	△1,427,000	948
その他の負債の増減額（△は減少）	3,739	2,004,644
その他	37,588	19,475
小計	△3,140,294	2,216,706
利息及び配当金の受取額	5,993	8,229
利息の支払額	△455,760	△1,074,607
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	200,091	1,368,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,389,970	2,519,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,833	△11,031
無形固定資産の取得による支出	△105,641	△15,860
投資有価証券の売却による収入	－	1,840,000
投資有価証券の取得による支出	△424,000	△88,488
定期預金の預入による支出	－	△18,189
その他	3,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,474	1,707,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	361,904	△2,041,128
長期借入れによる収入	100,000	605,000
長期借入金の返済による支出	△527,865	△1,081,443
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の追加取得による支出	△247,000	－
新株式申込証拠金の払込による収入	3,000	－
新株予約権の取得による支出	△1,420	－
配当金の支払額	△382,774	△383,354
担保に供した預金の増減額（△は増加）	－	△48,546
その他	△21,043	△50,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,199	△3,002,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,899,645	1,224,116
現金及び現金同等物の期首残高	8,917,584	4,151,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,017,939	5,375,611

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

2026年４月１日付で、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社美松は、当社の連結子会社であるワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ＆リゾーツ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アセットマネジメント事業	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	42,299	52,701	5,298,407	5,393,408	5,393,408	－	5,393,408
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	227,114	39,192	8,100	274,407	274,407	－	274,407
顧客との契約から生じる収益	269,414	91,893	5,306,507	5,667,815	5,667,815	－	5,667,815
その他の収益（注）３	－	307,791	2,972	310,763	310,763	－	310,763
外部顧客への売上高	269,414	399,684	5,309,479	5,978,579	5,978,579	－	5,978,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,663	－	27,186	84,849	84,849	△84,849	－
計	327,077	399,684	5,336,666	6,063,428	6,063,428	△84,849	5,978,579
セグメント利益又は損失（△）	△180,344	△2,064,182	1,308,335	△936,192	△936,192	△431,425	△1,367,617

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△431,425千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アセットマネジメント事業	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	805,500	249,924	5,160,224	6,215,649	6,215,649	－	6,215,649
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	217,546	736	8,100	226,382	226,382	－	226,382
顧客との契約から生じる収益	1,023,046	250,660	5,168,324	6,442,031	6,442,031	－	6,442,031
その他の収益（注）３	－	301,697	2,972	304,670	304,670	－	304,670
外部顧客への売上高	1,023,046	552,358	5,171,297	6,746,701	6,746,701	－	6,746,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,513	－	187,309	332,822	332,822	△332,822	－
計	1,168,559	552,358	5,358,607	7,079,524	7,079,524	△332,822	6,746,701
セグメント利益又は損失（△）	401,483	△1,458,989	1,227,389	169,882	169,882	△522,278	△352,395

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△522,278千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

（重要な後発事象）

（不動産信託受益権譲渡に伴う京都東山閣特定目的会社からの配当収益）

連結子会社であるウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社は、野村證券株式会社及び株式会社ＳＭＢＣ信託銀行と協業し、「シックスセンシズ 京都」を対象資産とする不動産セキュリティ・トークン・オファリングを実施いたしました。これに伴い、当該対象資産に係る不動産信託受益権は、京都東山閣特定目的会社から合同会社ＷＲＭＳＴ１号へ売却されました。

京都東山閣特定目的会社は、2026年10月30日開催の定時社員総会において、第３期（2026年４月１日から2026年９月２日まで）に係る計算書類及び利益処分案を承認しております。

当社が受領する配当金は約1,000百万円となる見込みです。

なお、当該配当金は、2027年３月期第３四半期において売上高として計上する予定です。